

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 16 年 05 月 20 日

会社名 日本空調サービス株式会社
 コード番号 4658
 U R L http://www.nikku.co.jp
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松原 武
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役本店長
 氏名 大野 正彦
 決算取締役会開催日 平成 16 年 05 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄(店頭登録銘柄)
 本社所在都道府県
 愛知県
 電話番号(052)773-2511

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	24,077	(29.6)	1,524	(48.5)	1,626	(39.2)
15 年 3 月期	18,579	(28.0)	1,026	(129.6)	1,168	(163.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	814	(76.1)	93 38		15.5	9.5	6.8
15 年 3 月期	462	()	48 50		9.5	8.0	6.3

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 8,477,728 株 15 年 3 月期 9,193,765 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	17,346	5,660	32.6	681	22
15 年 3 月期	16,961	4,835	28.5	563	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 8,276,850 株 15 年 3 月期 8,548,160 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,232	7	646	2,304
15 年 3 月期	1,007	58	290	1,729

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	850	430
通期	25,200	1,700	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 11 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

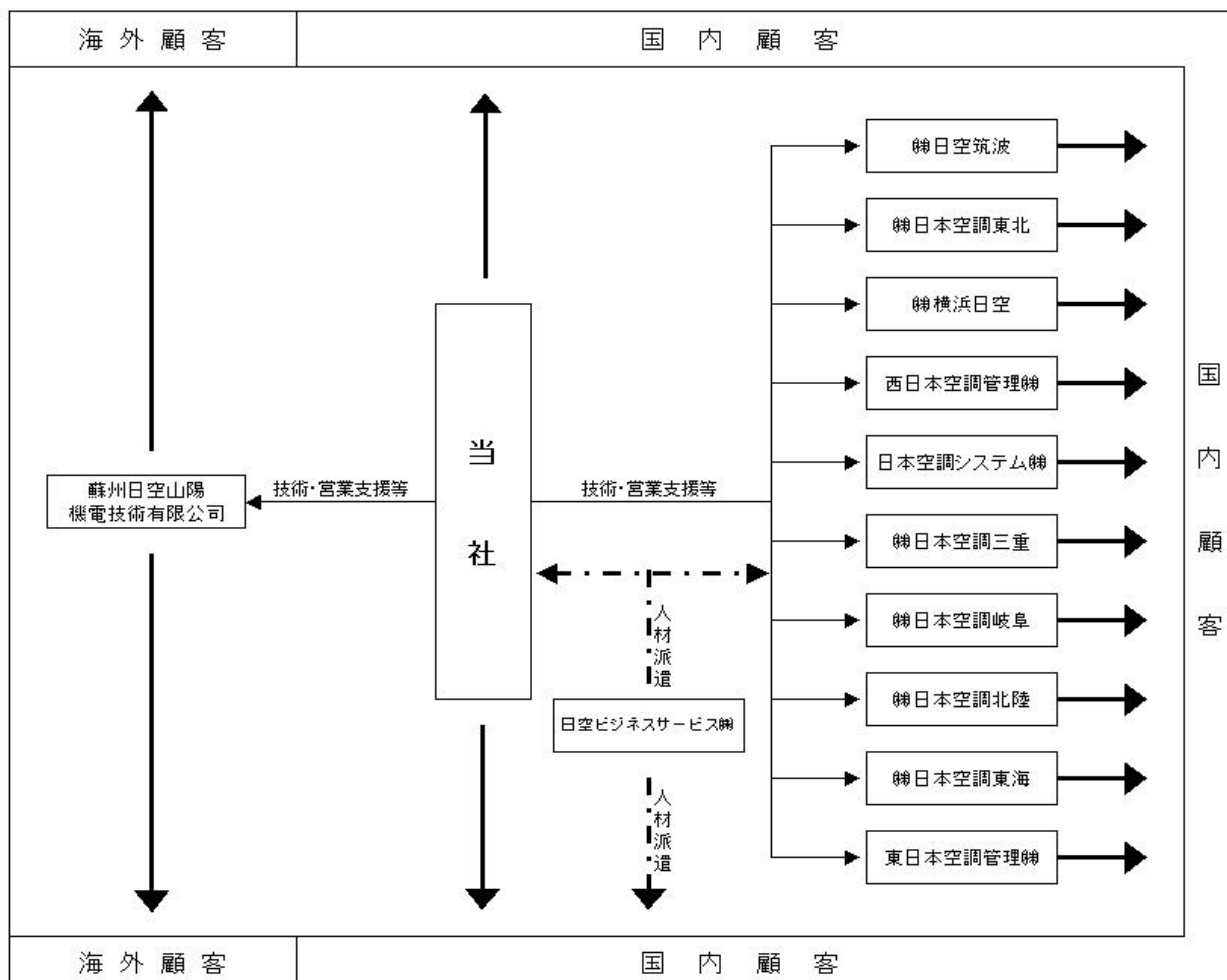
1 【企業集団の状況】

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、西日本空調管理㈱、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、東日本空調管理㈱、蘇州日空山陽機電技術有限公司）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱スポーツシステムジャパンについては、平成16年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、西日本空調管理㈱、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、東日本空調管理㈱、蘇州日空山陽機電技術有限公司
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、蘇州日空山陽機電技術有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



2 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、建物設備のメンテナンスサービスを中核事業として、お客様満足度の一層の向上を追求しております。

このような経営姿勢のもと、日本空調グループ一丸となって、恒久的な発展を目指すとともに総合的価値を高め、社会へ貢献していくよう企業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様へは、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としておりますが、当社が安定的な成長を遂げ、配当の原資となる利益を継続的に向上させることで、株主及び投資家の皆様への期待に応えてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等の資金需要に備え、充実を図るとともに有効活用していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性向上及び株主数の増加を目指すうえで、幅広い層のより多くの投資家の皆様にとって、投資しやすい環境作りに向けた有効な施策と判断し、平成15年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では「建物設備メンテナンス業界のリーダー」的存在となることを目標に、平成13年度より中期3か年経営計画をスタートさせ、翌平成14年度にはグループにおける中期3か年経営計画（連結）を策定し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この経営計画は、当社及び当社グループの進むべき方向をより明確に示すもので、毎年見直しを行うとともに、新たな1事業年度を加え、ローリングさせて推進しております。

常に3年先までを見据え、具体的な計画に沿って事業を展開することで、当社を中心とする日本空調グループにとっての持続的な成長の実現を目指しております。

現在は、「2003中期3か年経営計画」に沿って事業展開しておりますが、特に以下の点を今後の重点戦略として取り組んでまいります。

現在推進中の「2003中期3か年経営計画」に新たに平成18年度の計画を加えた「2004中期3か年経営計画」を策定する予定としております。その究極の目標は、当社グループの中核事業であるメンテナンスサービス事業を安定的に拡大し、採算基盤の強化を図ることにあります。

また、平成14年度に行いましたグループ再編による連結経営規模の大幅な拡大にともなうグループ経営の強化を更に推進いたします。グループの牽引役として、各地域で独自の存在感を持つグループ各社の成長を支援するためにも、「日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ」とお客様に評価していただく高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」として前面に掲げ、日本空調グループの企業価値の拡大に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における透明性の一層の向上と意思決定の迅速化を図りつつ、健全な企業としての持続的な成長を歩むために、コーポレート・ガバナンスの充実は不可欠であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役1名（取締役5名中）社外監査役2名（監査役4名中）を選任しております。
- ・取締役会は、執行役員制度の導入以降、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関と位置付けて運営しております。

また、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会への出席を通じ、

取締役の職務遂行状況を確認するとともに、適宜、意見表明をできる体制のもと、経営監視を行っております。

- ・社長直轄の組織として、内部監査室を設置し、専任スタッフ2名が各部門及び各子会社における定期的な監査を行うことで、グループ全体の内部牽制の強化に努めております。
- ・会計監査人である中央青山監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。

また、法律事務所、税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて助言・指導を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役1名につきましては、当期末現在で当社株式2,600株を所有しております。

また、社外監査役2名につきましては、同様にそれぞれ7,700株、600株を所有しておりますが、当該所有株式につきましては、全て当社役員持株会を通して取得したものです。

その他、人的関係、取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会及び監査役会の充実

平成14年6月27日より、社外取締役1名を選任しております。また、平成15年6月25日より社外監査役を新たに1名選任し、2名体制といたしました。なお、平成16年3月期におきまして、取締役会を17回（定例取締役会13回、臨時取締役会4回）開催いたしました。

- ・内部牽制機能の強化

内部監査室の機能向上及び連結対象子会社の増加にともなうグループ全体の牽制機能の充実に図るため、監査役会との連携強化をはじめ、内部監査システムの見直しを図りました。

- ・取締役の任期を1年に短縮（予定）

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を2年から1年に短縮する予定であります。

本件につきましては、平成16年6月24日開催の当社第41回定時株主総会の決議を経て実施することとなります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指すうえで、特に「株主資本利益率（ROE）」と「1株当たり当期純利益」の2点を重要な指標と捉えております。

平成16年3月期実績におきまして、「2003中期3か年経営計画」の最終年度となる平成18年3月期の目標値をクリアすることができました。これを踏まえ、今後策定予定の「2004中期3か年経営計画」に新たな目標値を設定することとしております。

（ご参考）

	平成18年3月期目標	平成16年3月期実績	平成15年3月期実績
株主資本利益率（ROE）	12.0%	15.5%	9.5%
1株当たり当期純利益	80.00円	93.38円	48.50円

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成 16 年 4 月 27 日及び平成 16 年 5 月 20 日開催予定の取締役会において、平成 16 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会における承認決議を前提として商法第 211 条及び第 280 条ノ 2 の規定に基づく自己株式の処分を決議いたしました。

処分の目的

当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の 40 年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。

従業員に対する感謝の念を表し、創業 40 周年を記念として贈呈するものであります。

従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。

処分の方法

平成 16 年 4 月 28 日時点で正社員として在籍 1 年以上、かつ原則として、平成 16 年 6 月 25 日現在で在籍の者に対し、1 名当たり 1 売買単位（100 株）を贈呈

株式の種類

普通株式

株式の総数

61,000 株を予定

処分価額

無償

払込期日

無償につき払込期日は無し

譲渡日

平成 16 年 6 月 25 日

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当社グループの中核事業として売上高の約 80% を占める建物設備システムのメンテナンス事業を取り巻く環境は、新規受注に向けた企業間競争の激化や、既存のお客様よりコスト低減の一環としてのメンテナンスサービス料金引下げ要請も続いており、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは「2003 中期 3 年経営計画」を策定し、今後 3 年間の売上高、利益などの数値目標、戦略方針、開拓すべき重要市場などを明確に定め、グループ全社員が情報を共有し、総力を挙げて事業展開をまいりました。

グループの中心となる当社におきましては、ビジネスユニット制のもとユニットマネージャーを介して、経営政策を社員の末端にまで浸透させるとともに、ユニット毎での採算管理・人事を含む現業管理・営業開発努力が定着したことによる相乗効果も顕著に現れてまいりました。

また、グループ再編により、連結経営規模が大幅に拡大したことに加え、子会社各社にも、「中期 3 年経営計画」への取り組みが浸透したことから、採算性向上を図ることができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高となる 240 億 77 百万円（前連結会計年度比 29.6% 増）を計上することができました。

また、利益面におきましても、営業利益で 15 億 24 百万円（同 48.5% 増）経常利益で 16 億 26 百万円（同 39.2% 増）当期純利益で 8 億 14 百万円（同 76.1% 増）となり、いずれも過去最高益を計上することができました。

なお、平成 14 年度に子会社化した 8 社につきましては、うち 5 社が前連結損益計算書の下期より、残り 3 社が当連結損益計算書より、連結対象として加わっております。

(建物設備メンテナンス業)

当社グループは、お客様が所有する建築物のライフサイクルに合わせたトータルサポートシステムを構築し、その建築物が使用目的に応じて要求する最適な空間環境を高い技術力をもって創出し、それを維持・管理することで、お客様のニーズに応えてまいりました。

グループの中心である当社では、その中でも最重要事業の一つとして推進している FM（ファシリティ

イ・マネジメント)事業におきまして、設備システムの「予防保全」の観点に立った点検・整備と、それに合わせて、システムの運転・監視・エネルギー消費記録などを実行してまいりました。このように設備システム全体を包括的に適正管理することで、お客様にとっての省エネルギー、管理コストの削減などを実現しております。

また、日頃メンテナンスサービスに携わり、設備システムを熟知している当社ならではの質の高い設備診断・環境診断に基づく省エネ提案・環境改善提案に注力するとともに、この取り組みを子会社各社に浸透させることで、グループの中核事業である当部門の拡大を図ってまいりました。

これらの成果として、特に当社グループの技術力とサービス力が最も効果的に発揮できる大型病院をはじめ、複数の施設の統括管理業務を新規受注することができ、加えて既存のお客様におきまして、契約範囲拡大に結び付けることができました。

当連結会計年度の売上高は190億67百万円(前連結会計年度比28.4%増)となり、営業利益は12億34百万円(同54.4%増)となりました。

(建物設備工事業)

建築物のライフサイクルに合わせたトータルサポートシステムの中の重要なポイントの一つとして、設備工事部門を有しております。

建物設備の劣化にともなう設備診断・環境診断に基づく機器更新・設備改善などのソリューション提案を通じて、お客様にとって最善の設備リニューアル工事を中心に営業展開してまいりました。また、受注にあたっては、採算性を最優先に考え、徹底した選別受注で利益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の完成工事高は50億9百万円(前連結会計年度比34.4%増)となり、営業利益は2億90百万円(同27.9%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、役員退職慰労引当金の減少や有利子負債の返済による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益の増益があったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加(+33.3%)し、当連結会計年度末には23億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は12億32百万円であり、前連結会計年度に比べ2億24百万円増加(+22.3%)しました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が15億82百万円と前連結会計年度に比べ6億53百万円増益(+70.3%)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は7百万円であり、前連結会計年度に比べ66百万円減少(-112.6%)しました。減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出48百万円があったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による結果、使用した資金は6億46百万円であり、前連結会計年度に比べ3億55百万円増加(+122.4%)しました。これは、社債の償還による支出1億86百万円及び長期借入による収入10億30百万円に対し同返済による支出が15億38百万円と、差し引き5億8百万円の支出増があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	28.5 %	32.6 %
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7 %	49.1 %
債務償還年数(年)	4.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.1	21.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、より本格的な景気回復への期待感が高まるものと思われませんが、当社グループの関連する建物設備サービス業界を取り巻く環境は、企業間競争が更に激しくなり、一層厳しくなるものと予想されます。

当社グループにおきましては、新たに策定予定の「2004 中期 3 年経営計画」を着実に推進し、目標を達成するよう、当社が牽引役となりグループを挙げて取り組んでまいります。

平成 17 年 3 月期の業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		単 独	
売 上 高	25,200 百万円	(前期比 4.7%増)	16,500 百万円	(前期比 3.9%増)
営 業 利 益	1,620 百万円	(前期比 6.2%増)	1,100 百万円	(前期比 2.7%増)
経 常 利 益	1,700 百万円	(前期比 4.5%増)	1,160 百万円	(前期比 0.6%増)
当期純利益	900 百万円	(前期比 10.6%増)	680 百万円	(前期比 14.1%増)

なお、次期の配当金につきましては、期末配当金として 18 円を予定しております。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	2	2,124,084		2,665,929		541,844	
2		6,076,580		5,989,023		87,557	
3		5,083				5,083	
4		302,914		447,003		144,088	
5		262,213		306,549		44,336	
6		304,917		217,049		87,868	
7		222,132		13,179		208,953	
		8,853,662	52.2	9,612,376	55.4	758,713	
流動資産合計							
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	4,461,611		4,482,362		20,751	
2	2	3,180,385		3,172,707		7,678	
3		576,748		560,580		16,168	
		2,445,659		2,598,111		152,451	
		5,773,086	34.0	5,617,539	32.4	155,547	
有形固定資産合計							
(2) 無形固定資産							
1		70,334		43,750		26,584	
2		32,988		32,558		429	
		103,323	0.6	76,309	0.4	27,013	
無形固定資産合計							
(3) 投資その他の資産							
1	2	981,074		1,441,727		460,652	
2		796,780		402,559		394,220	
3	1	511,727		257,965		253,761	
4		57,807		61,578		3,771	
		2,231,774	13.2	2,040,674	11.8	191,100	
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
		8,108,184	47.8	7,734,522	44.6	373,661	
資産合計							
		16,961,847	100.0	17,346,899	100.0	385,052	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		3,921,551		4,046,224		124,673	
2	2	852,360		748,000		104,360	
3	2	186,000		136,000		50,000	
4	2	1,106,126		844,903		261,223	
5		50,529		397,680		347,150	
6		171,319		292,269		120,949	
7		1,114,004		1,152,526		38,521	
流動負債合計		7,401,890	43.6	7,617,603	43.9	215,713	
固定負債							
1	2	296,000		160,000		136,000	
2	2	1,968,398		1,721,182		247,215	
3		322,431		386,419		63,987	
4		1,244,015		631,535		612,479	
5				71,819		71,819	
6		154,675		124,275		30,399	
7		14,410		14,473		63	
固定負債合計		3,999,930	23.6	3,109,705	17.9	890,224	
負債合計		11,401,820	67.2	10,727,309	61.8	674,511	
(少数株主持分)							
少数株主持分		724,683	4.3	958,838	5.6	234,154	
(資本の部)							
資本金		1,139,575	6.7	1,139,575	6.6		
資本剰余金		1,062,575	6.3	1,067,507	6.2	4,932	
利益剰余金		3,247,828	19.1	3,944,581	22.7	696,753	
その他有価証券評価差額金		68,029	0.4	303,205	1.7	235,176	
為替換算調整勘定		3,788	0.0	927	0.0	4,715	
自己株式		686,452	4.0	793,190	4.6	106,737	
資本合計		4,835,342	28.5	5,660,751	32.6	825,408	
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,961,847	100.0	17,346,899	100.0	385,052	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額 (は減少)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			18,579,682	100.0		24,077,487	100.0	5,497,804	
売上原価			14,723,453	79.2		19,074,812	79.2	4,351,358	
売上総利益			3,856,228	20.8		5,002,674	20.8	1,146,445	
販売費及び一般管理費	1								
1 役員報酬		238,990			397,784		158,794		
2 従業員給与手当		1,533,475			1,735,637		202,161		
3 退職給付費用		69,407			80,106		10,699		
4 役員退職慰労引当金繰入額		72,193			99,443		27,249		
5 執行役員退職慰労引当金繰入額					34,604		34,604		
6 その他		915,319	2,829,386	15.3	1,130,111	3,477,688	14.5	214,791	648,301
営業利益			1,026,842	5.5		1,524,986	6.3	498,144	
営業外収益									
1 受取利息		1,044			707		336		
2 受取配当金		29,030			43,230		14,199		
3 連結調整勘定償却額		25,816			36,557		10,740		
4 技術援助収益		6,858					6,858		
5 保険収益		74,839			28,930		45,909		
6 その他		70,071	207,661	1.1	58,529	167,956	0.7	11,542	39,705
営業外費用									
1 支払利息		53,265			57,689		4,423		
2 その他		13,105	66,370	0.3	8,660	66,350	0.2	4,444	20
経常利益			1,168,133	6.3		1,626,592	6.8	458,459	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		5,767			14,207		8,440		
2 固定資産売却益	2	78			33,930		33,852		
3 会員権売却益					200		200		
4 投資有価証券売却益		590	6,436	0.0	58	48,396	0.2	532	41,960
特別損失									
1 退職給付変更時差異		60,381			60,381				
2 固定資産除却損	3	9,565			8,295		1,269		
3 固定資産売却損	4	475					475		
4 災害損失	5				3,566		3,566		
5 貸倒引当金繰入額		13,500			12,313		1,186		
6 会員権評価損		4,100			6,594		2,494		
7 投資有価証券売却損		3,449			1,198		2,250		
8 投資有価証券評価損		153,996	245,468	1.3		92,350	0.4	153,996	153,117
税金等調整前当期純利益			929,101	5.0		1,582,638	6.6	653,537	
法人税、住民税及び事業税		72,800			447,583		374,783		
過年度法人税等還付税額		14,750					14,750		
法人税等調整額		359,253	417,303	2.2	179,302	626,886	2.6	179,950	209,582
少数株主利益			49,456	0.3		141,660	0.6		92,203
当期純利益			462,340	2.5		814,091	3.4		351,751

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,062,575		1,062,575		
資本剰余金増加高							
1 資本準備金減少差益		700,000				700,000	
2 自己株式処分差益			700,000	4,932	4,932	4,932	695,067
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩額		700,000	700,000			700,000	700,000
資本剰余金期末残高			1,062,575		1,067,507		4,932
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,879,593		3,247,828		368,234
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		462,340		814,091		351,751	
2 連結子会社増加に伴う増加高		320	462,661		814,091	320	351,430
利益剰余金減少高							
1 配当金		94,426		98,758		4,331	
2 役員賞与			94,426	18,580	117,338	18,580	22,912
利益剰余金期末残高			3,247,828		3,944,581		696,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減金額 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		929,101	1,582,638	653,537
2 減価償却費		217,037	238,609	21,571
3 連結調整勘定償却		25,816	36,557	10,740
4 貸倒引当金の増加・減少()額		8,744	205,181	213,925
5 受取利息及び受取配当金		30,075	43,938	13,863
6 支払利息		53,265	57,689	4,423
7 売上債権の減少・増加()額		304,469	78,657	383,127
8 たな卸資産の減少・増加()額		326,830	144,700	471,531
9 仕入債務の増加・減少()額		199,003	133,631	332,635
10 その他流動資産の減少・増加()額		28,211	86,572	114,784
11 その他流動負債の増加・減少()額		39,003	132,490	171,493
12 役員賞与支払額			23,700	23,700
13 役員退職慰労引当金増加・減少()額			540,660	540,660
14 その他		176,126	30,575	145,551
小計		1,084,525	1,346,126	261,601
15 利息及び配当金の受取額		25,191	31,192	6,000
16 利息の支払額		52,893	56,497	3,603
17 法人税等の支払額		48,977	88,520	39,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,007,845	1,232,300	224,455
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		85,279	41,612	43,666
2 有形固定資産の売却による収入		2,047	42,463	40,415
3 投資有価証券の取得による支出		73,352	48,902	24,449
4 子会社株式の売却による収入			8,153	8,153
5 子会社株式の追加取得による支出			30,409	30,409
6 投資有価証券の売却による収入		29,770	6,234	23,535
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		195,309		195,309
8 貸付による支出		4,382	5,480	1,097
9 貸付金の回収による収入		4,726	11,042	6,316
10 その他投資活動による支出		77,156	21,033	56,122
11 その他投資活動による収入		67,219	72,097	4,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,902	7,447	66,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・減少()額		85,000	135,640	50,640
2 長期借入による収入		1,105,000	1,030,067	74,932
3 長期借入金の返済による支出		1,303,440	1,538,506	235,066
4 社債の発行による収入		150,000		150,000
5 社債の償還による支出		18,000	186,000	168,000
6 少数株主からの払込による収入			900	900
7 配当金の支払額		94,426	98,758	4,331
8 少数株主への配当金の支払額			21,725	21,725
9 自己株式の取得による支出		214,914	100	214,813
10 自己株式の売却による収入			31,815	31,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		290,781	646,666	355,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,404	2,927	1,476
現金及び現金同等物の増加・減少()額		771,563	575,259	196,303
現金及び現金同等物の期首残高		957,860	1,729,423	771,563
現金及び現金同等物の期末残高		1,729,423	2,304,682	575,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>このうち、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海、西日本空調管理株式会社及び東日本空調管理株式会社については、当連結会計年度において、株式の追加取得により持株比率が増加し、新たに子会社となったため、株式会社日本空調東北については、第三者割当増資の全額当社引受により、新たに子会社となったため、当連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>ただし、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸及び株式会社日本空調東海の5社については、当該会社の支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、当該会社の貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。また、西日本空調管理株式会社については、下期において重要性が増したため、東日本空調管理株式会社及び株式会社日本空調東北の2社については、当該会社の支配獲得日を当連結会計期間末とみなしているため、当該3社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>なお、上記会社を連結の範囲に含めることにより発生した連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 有限会社中日本ユニオン (連結の範囲から除いた理由) 当該会社は、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸及び株式会社日本空調東海の株式の追加取得による連結子会社化に伴い、持株比率が増加したことから当連結会計期間より子会社になりました。</p> <p>なお、当該会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社横浜日空は、当連結会計年度に新設したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社スポーツシステムジャパンは、平成16年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社中日本ユニオン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」と表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前連結会計年度43,409千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度23,479千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 239,100千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 142,062千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,648,504千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,900,930千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,721,497千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 486,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債 150,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 684,871千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 350,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,631,137千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,302,008千円</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 65,040千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 4,900千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,397千株であります。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 221,030千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,573,454千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,858,316千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,682,801千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 565,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 719,647千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,520,617千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,005,264千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,669千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">13,997千円</div>	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">12,163千円</div>
2 固定資産売却益の内容 土地 78千円 <hr/> 計 78千円	2 固定資産売却益の内容 土地 32,321千円 その他の固定資産 (車輛運搬具) 26千円 その他の固定資産 (備品) 1,582千円 <hr/> 計 33,930千円
3 固定資産除却損の内容 建物 8,748千円 その他の固定資産 (工具・計測器) 233千円 その他の固定資産 (備品) 583千円 <hr/> 計 9,565千円	3 固定資産除却損の内容 建物 6,769千円 その他の固定資産 (車輛運搬具) 352千円 その他の固定資産 (工具・計測器) 288千円 その他の固定資産 (備品) 885千円 <hr/> 計 8,295千円
4 固定資産売却損の内容 その他の固定資産 (備品) 475千円 <hr/> 計 475千円	5 災害損失の内容 水害発生による災害損失 3,566千円 <hr/> 計 3,566千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 2,124,084千円	現金預金 2,665,929千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 394,661千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 361,246千円
現金及び現金同等物 1,729,423千円	現金及び現金同等物 2,304,682千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸及び(株)日本空調東海(平成14年9月30日現在)	
流動資産 2,370,855千円	
固定資産 2,194,189千円	
連結調整勘定 258,168千円	
流動負債 2,106,913千円	
固定負債 1,084,430千円	
少数株主持分 615,961千円	
499,570千円	
前期以前取得分 62,370千円	
当期取得価額 437,200千円	
現金及び現金同等物 584,597千円	
取得のための支出 147,397千円	
西日本空調管理(株)、東日本空調管理(株)及び(株)日本空調東北(平成15年3月31日現在)	
流動資産 721,142千円	
固定資産 438,324千円	
連結調整勘定 77,676千円	
流動負債 616,017千円	
固定負債 379,591千円	
少数株主持分 57,262千円	
184,272千円	
前期以前取得分 3,072千円	
当期取得価額 181,200千円	
現金及び現金同等物 229,112千円	
取得のための支出 47,912千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>49,257</td> <td>48,218</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>17,454</td> <td>10,740</td> <td>6,714</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>92,335</td> <td>46,936</td> <td>45,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,265</td> <td>106,933</td> <td>100,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,480千円 1年超 61,851千円 合計 100,331千円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,256千円 減価償却費相当額 44,256千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 48,804千円 1年超 216,286千円 合計 265,090千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	49,257	48,218	その他 (車輛運搬具)	17,454	10,740	6,714	その他 (備品)	92,335	46,936	45,399	合計	207,265	106,933	100,331	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>67,222</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>7,020</td> <td>3,427</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>104,755</td> <td>54,322</td> <td>50,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,251</td> <td>124,972</td> <td>84,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40,534千円 1年超 43,744千円 合計 84,278千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43,728千円 減価償却費相当額 43,728千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 48,804千円 1年超 167,482千円 合計 216,286千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	67,222	30,253	その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592	その他 (備品)	104,755	54,322	50,432	合計	209,251	124,972	84,278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	97,476	49,257	48,218																																						
その他 (車輛運搬具)	17,454	10,740	6,714																																						
その他 (備品)	92,335	46,936	45,399																																						
合計	207,265	106,933	100,331																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	97,476	67,222	30,253																																						
その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592																																						
その他 (備品)	104,755	54,322	50,432																																						
合計	209,251	124,972	84,278																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137,000	340,206	203,206
その他	4,907	5,083	175
小計	141,908	345,289	203,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	448,710	399,447	49,263
その他	222,259	182,955	39,303
小計	670,970	582,403	88,566
合計	812,878	927,693	114,815

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,770	590	3,449

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
その他	5,083			
合計	5,083			

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損153,996千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	560,262	1,138,348	578,086
小計	560,262	1,138,348	578,086
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	45,385	42,702	2,683
その他	222,138	188,212	33,926
小計	267,524	230,914	36,609
合計	827,786	1,369,263	541,476

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,234	58	1,198

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">779,272千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,555千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">586,716千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">120,762千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">143,933千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">322,020千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">322,431千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,474千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,477千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">119,408千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	779,272千円	年金資産	192,555千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	586,716千円	会計基準変更時差異の 未処理額	120,762千円	未認識数理計算上の 差異	143,933千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	322,020千円	前払年金費用	410千円	退職給付引当金 (-)	322,431千円	<hr/>		勤務費用	30,600千円	利息費用	17,474千円	期待運用収益	2,525千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	13,477千円	過去勤務債務の 費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	119,408千円	<hr/>		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">849,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">250,666千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">598,953千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">157,493千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">381,078千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">386,419千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,480千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,269千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,710千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">148,378千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	849,619千円	年金資産	250,666千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	598,953千円	会計基準変更時差異の 未処理額	60,381千円	未認識数理計算上の 差異	157,493千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	381,078千円	前払年金費用	5,340千円	退職給付引当金 (-)	386,419千円	<hr/>		勤務費用	66,480千円	利息費用	13,269千円	期待運用収益	2,463千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	10,710千円	過去勤務債務の 費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	148,378千円	<hr/>	
退職給付債務	779,272千円																																																																																				
年金資産	192,555千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務 (+)	586,716千円																																																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	120,762千円																																																																																				
未認識数理計算上の 差異	143,933千円																																																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																					
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	322,020千円																																																																																				
前払年金費用	410千円																																																																																				
退職給付引当金 (-)	322,431千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
勤務費用	30,600千円																																																																																				
利息費用	17,474千円																																																																																				
期待運用収益	2,525千円																																																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	13,477千円																																																																																				
過去勤務債務の 費用処理額																																																																																					
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + + + +)	119,408千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付債務	849,619千円																																																																																				
年金資産	250,666千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務 (+)	598,953千円																																																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	60,381千円																																																																																				
未認識数理計算上の 差異	157,493千円																																																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																					
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	381,078千円																																																																																				
前払年金費用	5,340千円																																																																																				
退職給付引当金 (-)	386,419千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
勤務費用	66,480千円																																																																																				
利息費用	13,269千円																																																																																				
期待運用収益	2,463千円																																																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	10,710千円																																																																																				
過去勤務債務の 費用処理額																																																																																					
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + + + +)	148,378千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,013,289千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項 (平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,412千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算して おります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	<p>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p>		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	年金資産	3,013,289千円	退職給付費用	222,412千円	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,746,358千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">308,993千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算して おります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	<p>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p>		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	年金資産	3,746,358千円	退職給付費用	308,993千円
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																
<p>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p>																																	
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																
年金資産	3,013,289千円																																
退職給付費用	222,412千円																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																
<p>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p>																																	
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																
年金資産	3,746,358千円																																
退職給付費用	308,993千円																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">124,101千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,662千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,648千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,647千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">131,497千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,072千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,112,322千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,897千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,058,993千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,213千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">796,780千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.67%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.92%</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,204千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,757千円、その他有価証券評価差額金が1,553千円、それぞれ増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	511,543千円	賞与引当金損金算入限度超過額	189,940千円	退職給付引当金超過額	124,101千円	会員権評価損否認	26,662千円	一括償却資産	5,648千円	繰越欠損金	116,647千円	全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	276千円	未払事業税	2,072千円	貸倒引当金繰入超過額	1,089千円	その他	814千円	繰延税金資産合計	1,112,322千円	その他有価証券評価差額金	49,897千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円	繰延税金負債合計	53,329千円	繰延税金資産(負債)の純額	1,058,993千円	流動資産 繰延税金資産	262,213千円	固定資産 繰延税金資産	796,780千円	国内の法定実効税率(調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	住民税均等割等	3.67%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.48%	過年度法人税等還付税額	1.59%	その他	1.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261,540千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,197千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">152,051千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,956千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,415千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">131,497千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">932,896千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,355千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">223,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">709,109千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">306,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402,559千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産(流動)及び繰延税金負債(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,388千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,388千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	261,540千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	29,197千円	賞与引当金損金算入限度超過額	223,721千円	退職給付引当金超過額	152,051千円	会員権評価損否認	29,956千円	一括償却資産	8,281千円	繰越欠損金	51,415千円	全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	6,527千円	未払事業税	31,413千円	その他	5,266千円	繰延税金資産合計	932,896千円	その他有価証券評価差額金	220,355千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円	繰延税金負債合計	223,786千円	繰延税金資産(負債)の純額	709,109千円	流動資産 繰延税金資産	306,549千円	固定資産 繰延税金資産	402,559千円
役員退職慰労引当金算入限度超過額	511,543千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	189,940千円																																																																																												
退職給付引当金超過額	124,101千円																																																																																												
会員権評価損否認	26,662千円																																																																																												
一括償却資産	5,648千円																																																																																												
繰越欠損金	116,647千円																																																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円																																																																																												
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																												
減価償却超過額	276千円																																																																																												
未払事業税	2,072千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,089千円																																																																																												
その他	814千円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,112,322千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	49,897千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	3,431千円																																																																																												
繰延税金負債合計	53,329千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,058,993千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	262,213千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	796,780千円																																																																																												
国内の法定実効税率(調整)	41.89%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																																																																												
住民税均等割等	3.67%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.48%																																																																																												
過年度法人税等還付税額	1.59%																																																																																												
その他	1.86%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92%																																																																																												
役員退職慰労引当金算入限度超過額	261,540千円																																																																																												
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	29,197千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	223,721千円																																																																																												
退職給付引当金超過額	152,051千円																																																																																												
会員権評価損否認	29,956千円																																																																																												
一括償却資産	8,281千円																																																																																												
繰越欠損金	51,415千円																																																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円																																																																																												
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																												
減価償却超過額	6,527千円																																																																																												
未払事業税	31,413千円																																																																																												
その他	5,266千円																																																																																												
繰延税金資産合計	932,896千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	220,355千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	3,431千円																																																																																												
繰延税金負債合計	223,786千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	709,109千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	306,549千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	402,559千円																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	空調設備 メンテナンス業 (千円)	空調設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,851,194	3,728,488	18,579,682		18,579,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,851,194	3,728,488	18,579,682		18,579,682
営業費用	14,051,303	3,501,537	17,552,840		17,552,840
営業利益	799,890	226,951	1,026,842		1,026,842
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,686,121	1,056,326	13,742,447	3,219,399	16,961,847
減価償却費	193,503	23,533	217,037		217,037
資本的支出	91,961	7,687	99,648		99,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,219,399千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
営業費用	17,832,883	4,719,617	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,234,690	290,296	1,524,986		1,524,986
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,454,798	1,077,005	13,531,803	3,815,095	17,346,899
減価償却費	219,199	19,409	238,609		238,609
資本的支出	70,188	6,291	76,480		76,480

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主な内容
 建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理
 建物設備工事業：建物設備等の設計、施工
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,815,095千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。
- 4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,266,667	313,015	18,579,682		18,579,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,266,667	313,015	18,579,682		18,579,682
営業費用	17,255,976	296,864	17,552,840		17,552,840
営業利益	1,010,691	16,151	1,026,842		1,026,842
資産	13,568,454	173,992	13,742,447	3,219,399	16,961,847

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

- 2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,219,399千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
営業費用	22,309,635	242,865	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,497,899	27,086	1,524,986		1,524,986
資産	13,487,927	43,875	13,531,803	3,815,095	17,346,899

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

- 2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,815,095千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	563円49銭	1株当たり純資産額	681円22銭
1株当たり当期純利益	48円50銭	1株当たり当期純利益	93円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	565円66銭		
1株当たり当期純利益	50円29銭		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	462,340千円	損益計算書上の当期純利益	814,091千円
普通株式に係る当期純利益	445,920千円	普通株式に係る当期純利益	791,690千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	16,420千円	利益処分による役員賞与金	22,401千円
普通株式の期中平均株式数	9,193,765株	普通株式の期中平均株式数	8,477,728株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 456,000株</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 405,300株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(自己株式の処分) 当社は、平成16年4月27日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、平成16年6月24日開催予定の第41回定時株主総会における承認決議を前提として商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 処分の目的 当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。 従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。 従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法 平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 61,000株を予定</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	4,106,413	38.0	5,391,689	31.3
合計	4,106,413	38.0	5,391,689	31.3

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	992,630	61.5	1,374,406	38.5
合計	992,630	61.5	1,374,406	38.5

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
建物設備メンテナンス業	14,851,194	35.4	19,067,574	28.4
建物設備工事業	3,728,488	5.2	5,009,913	34.4
合計	18,579,682	28.0	24,077,487	29.6

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。
- 3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における、相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので、記載を省略しております。
- 5 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。